

中東の反政府運動とその背景

島 敏 夫

はじめに

2010年末ごろから中東において相次いで反政府運動が発生し、瞬く間に激化し、周辺諸国へ飛び火していった。一ヶ月も経たないうちにチュニジアでは政権が崩壊し、エジプト大統領も既に退陣した。本論は、最初にチュニジアに始まった反政府運動が周辺諸国に連鎖していった経緯を辿り、次にこれらの国々の反政府運動が民主化レベル、経済状況にどの程度関係があるかを考察するものである。

1. 反政府運動の連鎖

1-1 チュニジア

2010年12月17日、チュニジアで警察官に摘発された青年が抗議のために焼身自殺を図って死亡した。この事件が民衆による抗議デモへと発展し、さらに反政府デモへと変化していった。チュニジア政府は1987年にクーデターによりベンアリ大統領体制が誕生し、大統領は5選を果たして長期政権が続いていた。過激化する反政府運動に対してベンアリは食品価格の引き下げや言論の自由の拡大などを含む民主化を約束し、2014年の次期大統領選には出馬しないと約束した。しかしながら、反政府運動は収まらず、2011年1月14日には内閣総辞職、半年以内の議会選挙の実施を決定し、ベンアリ自身はサウジアラビアに亡命した。わずか1ヶ月足らずの短期間に20年以上に亘って続いた長期政権があっけなく崩壊した。

1-2 エジプト

エジプトでは2011年1月中旬からインターネットを通じて反政府抗議運動の呼びかけが相次いだ。特に、若者達が発信したフェイスブックやツイッターの影響力が世界から注目された。エジプト大統領ムバラクは1981年に就任して以来、約30年の長きに亘り政権の座にあった。1月25日にはカイロ、アレクサンドリアなどで大規模デモが始まり、カイロのデモには1万人以上が参加したと報道された。政府は反政府集会を禁止し、インターネットへのアクセスを制限した。国際原子力委員会前事務長のエルバラダイがエジプトに帰国し反政府運動に参加した。1月29日金曜日はイスラム世界では金曜礼拝が行なわれる日であり、抗議集会は大規模となった。それを受けて翌日にはムバラク大統領がテレビで民主化、経済改革を約束し、内閣総辞職を発表した。副大統領にスレイマン前情報庁長官を指名したが大統領辞任は表明しなかった。2月1日には9月に予定されている大統領選には出馬しないと表明した。あくまでもムバラク大統領の退陣を求める民衆の勢いは収まらず、スレイマン副大統領による事態の收拾が進展し、2月11日にムバラク大統領が辞任し、大統領の権限は軍最高評議会に委ねられた。

ムバラクは東部の保養地シャルムエルシェイクで不正蓄財などの容疑で検察の取調べを受けていたが、4月16日に首都カイロに軍用機で移送され、本格的な取調べに入る。また、4月17日にはナジフ元首相、アドリ前内相、国外逃亡中のガリ前財務相を不正な随意契約によりリベートを得ていたなどの容疑で検察が起訴した。旧政権に対する取調べと粛清が本格的に始まろうとしている。

1-3 ヨルダン

チュニジアの反政府運動の動きに呼応したかのように首都アンマンでは2011年1月16日に議会前で反政府デモが発生した。デモ隊は経済政策面で

の不满を訴えて、リファイ首相の退陣を要求した。その後、アンマンでは繰返しデモが発生し、アンマン以外の地方でもデモが発生した。2月1日には国王であるアブドラがリファイ首相の内閣を解散させ、新首相にバヒトを任命した。ヨルダンの政体は立憲君主制であり、国王は首相任命権および議会解散権など強大な権力を有している。前国王フサインに死亡により1999年2月に即位している。ヨルダンでの民衆運動は最大の実権を握る国王に対する不満や民主化を求める動きではなく、リファイ政権の経済政策に対する抗議という面が強く、国王のイスラムグループとの対話・呼びかけにより自体は収拾の方向へと展開した。

1-4 イエメン

イエメンは貧困の多い国である。1990年5月にイエメン・アラブ共和国(北イエメン)とイエメン民主主義共和国(南イエメン)が統一されてイエメン共和国が誕生した。最後のマルクス・レーニン主義国家である南イエメンが消滅したことは歴史的に大きな意味をもったのであるが、当時は東西ドイツの統合があり、イエメンはそれほど注目されなかった。その時、初代大統領に就任したのが、統一前の北イエメン大統領であったサレハであった。つまり、現大統領はイエメン共和国誕生の時から約20年間長期に亘り政権を担ってきたのである。このイエメンでも、2011年1月16日に首都サヌアにおいて数千人の学生が反政府デモを行なった。引き続き発生したデモの中で民衆は大統領の退陣や生活水準の改善を要求した。2月2日には、オバマ米大統領はサレハ大統領に対して電話で改革を促し、サレハは2013年の大統領選挙には出馬しないことを表明した。その後も、サレハの退陣を要求したデモは断続的に繰り返し行なわれてきた。サレハは野党引き込んだ挙国一致内閣を提案したが野党はそれを拒否した。デモに対して警官隊が発砲するなど、その後も反政府運動は沈静化せず、3月18日にサレハは全土に非常事態宣

言を発令した。3月20日、サレハは内閣総辞職を命じ、22日には2012年1月までに辞任すると表明し、26日には大統領派と反体制派の協議が行なわれた。一方、与党は大統領が任期まで留まるべきであると主張するなど、混乱が続いた。4月5日、サウジアラビアが大統領派と反政府派に調停案を提示した。その内容はサレハ大統領の辞任と暫定評議会の樹立などであったが、サレハ大統領は調停案の受入れを拒否した。

4月21日、サウジアラビアなどGCCはサレハ大統領からの政権移行を今後3ヶ月で完了する案を大統領に提示した。この案の内容は、1ヶ月以内にサレハがハディ副大統領に権限を委譲して、その後2ヶ月の間に新大統領の選挙を行なうというものであった。調停案は反体制派が求めている大統領や家族の訴追を免除することを盛り込んでいる。大統領側も反体制側もこの案を受け入れるかは不明であった。ロイター通信は4月30日にGCCの調停案が調印に至る模様であると伝えたが、調停案に反対する反体制派のデモも発生しており、サレハ大統領も調停案はカタールの陰謀であるなどとメディアに語っており、事態はまだ終結を迎えていない。その後、サレハは正式に調停案を拒否した。

1-5 バーレーン

バーレーンは人口百万人程度の小国であるが、石油資源に恵まれているために一人当たりGDPは約2万ドル（2009年、IMF）と富裕国である。1507年から1602年までの約百年間はポルトガルの支配下にあったが、その後1782年まではペルシャが支配した。1783年にカタール半島からハリーファ家の一族がバーレーン島を占領して、1816年に支配権を確立した。1880年になりイギリスの保護領となるが、1971年イギリスが撤退して独立国となった。バーレーンを治めているハリーファ家はスンニー派であり、バーレーンはスンニー派と分類されているが、ペルシャの支配下にあったこともあり、

シーア派のモスレム（イスラム教徒）も多い。チュニジアの反政府運動の進展とともに、バーレーンでも2011年1月中旬にインターネット上で、反政府運動の呼びかけが始まったが、バーレーンの場合はスンニー派とシーア派の対立問題が絡んできた。つまり、反政府デモや集会の際の報道には「シーア派住民のデモ」「シーア派住民の集会」という形になるのである。政府もシーア派を意識した対応をとった。例えば、2月22日にはシーア派の政治犯を恩赦により釈放している。3月に至ってもデモは収まらず、治安部隊とデモとの対立が激化するなかで、3月14日には、サウジアラビア軍を中心とするGCC（湾岸諸国会議）合同派遣部隊がバーレーンに入り、デモ隊の鎮圧に加勢した。3月16日、シーア派のデモを治安部隊が強制排除し、その際には死亡者が出た。3月27日にはクウェートのサバーハ首長がバーレーン政府とシーア派系野党との仲介に乗り出すが、野党側はサウジアラビア軍の撤退を要求した。4月3日、GCCはリヤドで緊急外相会議を開き、「イランがバーレーンの反体制デモを扇動し、クウェートにおいてはスパイ行為を行なっている」とイランを非難する声明を出した。ここにきて、GCC地域での反政府運動にはGCC対イランという対立の構図が浮き上がってきた。

1-6 サウジアラビア

オスマン帝国の時代、トルコに近いアラブの地は殆どがオスマン帝国の支配下にあった。アラビア半島中央部から先はオスマン帝国の支配も及ばない地域であり、そこでは数多くの部族が存在して互いに覇を争っていた。オスマン帝国が第一次世界大戦の結果、1918年に降伏した後のアラブ世界にはイラクやヨルダン、シリア、レバノンなどが誕生したのであるが、アラビア半島では1932年にサウド家が統一を果たした。それがサウド家のアラビア：サウジアラビアである。現代のサウジアラビア国王は第六代目にあたるアブドラ国王（2005年～）である。イスラム教の聖地メッカを管理するサウジ

アラビアはイスラム世界の中心的な役割をはたすとともに、その宗派は厳格なことで知られているワッハーブ派である。また、湾岸戦争を機に反米テロ運動に走るビン・ラーディンや原理主義組織アルカイダを生んだ風土という一面を持つようになった。アブドラ国王は2011年1月14日にジュニアのベンアリ大統領の亡命を受け入れ、1月29日にはエジプトで窮地に追い込まれたムバラク大統領との電話会談でデモを非難し、ムバラク大統領を支持することを表明した。2月11日にムバラクが大統領辞任を表明すると、翌12日にアブドラ国王は「平和的な権力の移行を歓迎する」と声明を発表。当時アブドラ国王は療養のためモロッコに滞在していたが、一部では既に死去したとの噂も流れていた中で、ロイター通信はそれを10日付の記事で否定していた。結局、バーレーンでの反政府運動がサウジアラビアにも連鎖することを恐れた国王が23日にサウジアラビアに帰国すると、即刻、住宅や教育、社会保障関連予算の増額を発表し民意を汲もうとする姿勢を表した。3月14日にはバーレーン王家を支援するためにサウジ軍約1000人をGCC合同部隊の一部として派遣した。4月3日、GCCはリヤドで緊急外相会議を開き、「イランがバーレーンの反体制デモを扇動し、クウェートにおいてはスパイ行為を行なっている」とイランを非難する声明を出した。サウジアラビアは湾岸諸国の盟主であり、影響力を講じようとしている。しかしながら、サウジアラビア自国でも反政府分子が数多く存在する。一つは、イランの影響を受けたシーア派集団、もう一つはイスラム過激グループである。5月3日にアルカイダのビン・ラーディンが殺害されたが、過激派グループが新たな展開にでることが予想される。

1-7 リビア

リビアにも反政府運動が発生した。リビアは1969年革命によりカダフィ大佐が政権に就いた。従って、カダフィも40年の長きに亘り政権を維持し

てきた。2011年2月初め、ネットでデモの呼びかけがあった。2月15日、リビア第2の都市ベンガジで、拘束されている人権活動家の釈放を求める数百人規模のデモが発生した。2月17日、反体制派が「怒りの日」としてデモを行い、政府治安部隊が沈静化に出動し、デモ隊に死者が発生した。一方で政府を支持するデモも行なわれた。2月22日、カダフィがテレビ出演し、トリポリにいることを表明し、国外逃亡の噂を否定した。2月23日、反体制派が第3の都市ミスラタを制圧する。このころから、反体制派に対する政府軍との戦いが激化していった。政府軍は外国人傭兵部隊を繰り出し、徹底抗戦に入った。3月3日、反体制派がベンガジで「国民評議会」を発足させて、新政権樹立の方向に動き出す。3月中旬、カダフィが石油基地などを空爆し、双方の攻撃が激化していく。アラブ連盟がリビア上空の飛行禁止区域設定などを提案し、英米仏を中心とした多国籍軍が監視を開始する。下旬には多国籍軍が空爆を開始したが、カダフィ側の徹底抗戦により、事態は混沌としたまま紛争が継続している。

1-8 シリア

シリアは共和制であり、元首はアサド大統領である。父親の後を世襲し2000年から現職にある。政治体制はバース党の単一支配である。シリアにデモが発生したのは、3月半ばになってからである。3月15日に首都ダマスカスで50名規模の民主化要求デモが発生した。3月18日には、ダルアで数千人規模のデモが発生し、アサド大統領は非常事態を宣言した。3月25日、デモ隊は民主化、政治の腐敗防止などを要求していたが、アサド大統領の退陣要求へと変化してきた。3月26日、政治犯260人を釈放。4月に入り、治安部隊とデモ隊が衝突し死者が発生するなど反体制運動は激化した。

シリアの場合はイランとの関係が複雑化を高めている。アメリカは、反政府デモの鎮圧にイランが加担していると非難する一方で、シリア政府側は、

レバノンの親米勢力が反政府グループを扇動していると非難合戦が続いている。

シリアの紛争は常に隣国のレバノンとの関わりが問題となる。シリアやレバノンの国が誕生した歴史的な背景にまで遡る両国の複雑な関係がある。レバノン政界は反シリア・親米派のハリリ暫定首相らの他に、シリアやイランに近いイスラム・シーア派組織ヒズボラなどの勢力が対立している。シリアの紛争は単にアサドに民主化を求める運動以上にアメリカやイランを巻き込んだ紛争になる可能性が高い。

2. 民主主義指数

2010年11月時点での民主化レベルをエコノミスト誌を発行している Economist Intelligence Unit が取りまとめた Democracy Index 2010 で見ることにしよう。この指数は世界167カ国を対象に①選挙手続きと多元主義 (Electoral process and pluralism)、②政府の機能 (Functioning of government)、③政治への参加 (Political participation)、④政治文化 (Political culture)、⑤市民の自由 (Civil liberties) の5つの分野の中に細目を設けて、それぞれを点数化した結果を各分野10点で評価して、そこから総合点を算出したものである。その結果をA 完全な民主主義 (Full democracies)、B 欠陥のある民主主義 (Flawed democracies)、C 混合政治体制 (Hybrid regimes)、D 独裁政治体制 (Authoritarian regimes) の四つのカテゴリーに分類している。総合点8.00以上がAに、6.00以上がBに、4.00以上がCとなり、4.00未満がDとなる。その結果、分類されたカテゴリー別の国数、国の比率、人口の比率は次の通りである。

表1 民主化指数のまとめ

	国の数	国の比率 (%)	人口比率 (%)
A 完全民主主義	26	15.6	12.3
B 欠陥のある民主主義	53	31.7	37.2
C 混合政治体制	33	19.8	14.0
D 独裁政治体制	55	32.9	36.5

出所：Economist Intelligence Unit、Democracy Index 2010

完全な民主主義体制であるのは約15%の26カ国であり、人口を勘案すると世界でわずか12.3%の人しか完全な民主主義を享受していないことになる。但し、欠陥のある民主主義までを入れると、世界の約半数が民主主義的な体制の中に生きていることになる。ちなみに、日本の順位は22位であり、完全な民主主義に含まれる。参考のために、A・B・Cそれぞれのカテゴリーの上位3カ国およびDの下位3カ国を示すと表2となる。

表2 カテゴリー別民主化指数の例

順位	国	総合点	①	②	③	④	⑤
A 完全な民主主義							
1	ノルウェー	9.80	10.00	9.64	10.00	9.38	10.00
2	アイスランド	9.65	10.00	9.64	8.89	10.00	9.71
3	デンマーク	9.52	10.00	9.64	8.89	9.38	9.71
B 欠陥のある民主主義							
28	ギリシャ	7.92	9.58	6.43	6.67	7.50	9.41
29	イタリア	7.83	9.58	6.79	6.11	8.13	8.53
30	南アフリカ	7.79	8.75	8.21	7.22	6.25	8.53

中東の反政府運動とその背景

C 混合政治体制							
80	香港	5.92	3.50	5.36	4.44	6.88	9.41
80	ボリヴィア	5.92	7.92	5.00	5.56	3.75	7.35
82	シンガポール	5.89	4.33	7.50	2.78	7.50	7.35
D 独裁政治体制							
163	ミャンマー	1.77	0.00	1.79	0.56	5.63	0.88
165	トルクメニスタン	1.72	0.00	0.79	2.22	5.00	0.59
167	北朝鮮	1.08	0.00	2.50	1.67	1.25	0.00

出所：表1に同じ

勿論、このような要素で民主化の度合いを測ること自体に異論もあるだろう。例えば、選挙という制度で国のリーダーが選ばれることのない政治体制では①の評価はゼロになる。選挙制度というものが民主化の絶対的なバロメーターであるというのは、一部のコンセンサスでしかないかも知れない。そのような問題点があったとしても、国民の自由度、国の民主化の程度などは参考になるであろう。前節で取り上げた反政府運動が激化している国々、および中東地域の国の評価をみると次のようになる。また、比較のために中国も加えた。

表3 中東地域の民主化指数

順位	国	総合点	①	②	③	④	⑤
111	イラク	4.00	4.33	0.79	6.11	3.75	5.00
114	クウェート	3.88	3.58	4.29	3.33	4.38	3.82
117	ヨルダン	3.74	3.17	4.64	3.33	3.75	3.82
122	バーレーン	3.49	2.58	3.57	2.78	5.00	3.53
136	中国	3.14	0.00	5.00	3.89	5.63	1.18

137	カタール	3.09	0.00	3.21	2.22	5.63	4.41
138	エジプト	3.07	0.83	3.21	2.78	5.00	3.53
143	オマーン	2.86	0.00	3.57	2.22	4.38	4.12
144	チュニジア	2.79	0.00	2.86	2.22	5.63	3.24
146	イエメン	2.64	1.33	1.79	3.89	5.00	1.18
148	UAE	2.52	0.00	3.57	1.11	5.00	2.94
152	シリア	2.31	0.00	2.50	1.67	5.63	1.76
158	リビア	1.94	0.00	2.14	1.11	5.00	1.47
158	イラン	1.94	0.00	3.21	2.22	2.50	1.76
160	サウジアラビア	1.84	0.00	2.86	1.11	3.75	1.47

出所：表1と同じ

イラクの総合点が4.00でかろうじて混合政治体制にランク付けされたが、全て4.00未満の独裁政治体制にランク付けされている。産油国であるために、一人当たりGDPが比較的高いバーレーン、クウェート、UAEなども民主化レベルは低い。近年、国民幸福指数の概念を作り出し、国民の大多数が幸福であると感じているということで注目を集めているブータンは102位で総合点は4.68である。価値観の異なる世界において、全世界の国・国民が同じような価値観の尺度で自分達の国を評価することは本来、不可能である筈である。しかしながら、先進工業国の物が有り余っている物質文明の姿を目にし、一人当たり所得の比較をすることが日常的になりつつある現代において、発展というものが先進工業国に追いつくことと重なるのは極めて自然のことであろう。独裁者が例え善政を敷いたとしても、権力者と市民の間に格差が生れる以上、権力の座につくメカニズムが平等でないことに疑問を感じる国民がいて、情報を交わすことが容易になった現代では、下位のランキングの国々では今後も反体制運動は止むことがないであろう。つまり、我々の価値観が

らみれば、中東地域は今後ますます、民主化の波が激しくなると推測できるのである。

3. 経済的側面

反政府デモや集会で叫ばれることの一つは為政者の退陣である。長期政権による政治の腐敗を糾弾し、独裁政権から民主的な政治体制への移行を望む。もう一つは、生活困窮の改善、給与改善、失業問題の解決等の経済的な要求である。中東産油国では、一人当たり GDP が比較的高くて国としては高所得国にランクされても、所得分配面での問題がある。非常に大きな較差が存在している。本節では、過去数年における各国の経済の動向に注目してみることにする。

3-1 GDP

図1は中東地域の石油輸出国の人口と一人当たり GDP を図示したものである。今回、政情が不安定になった国の人口はチュニジア 1,000 万人、エジプト 7,600 万人、リビア 600 万人、ヨルダン 600 万人、イエメン 2,400 万人、バーレーン 100 万人程度であり、エジプト以外の人口は少なく、一人当たり GDP は産油国を中心に高いのが特長である。チュニジア 4,200 ドル、エジプト 2,500 ドル、リビア 9,500 ドル、バーレーン 19,800 ドル、イエメン 1,000 ドル、ヨルダン 4,200 ドルとバラツキも大きい。

図 1 中東諸国の一人当たり GDP と人口

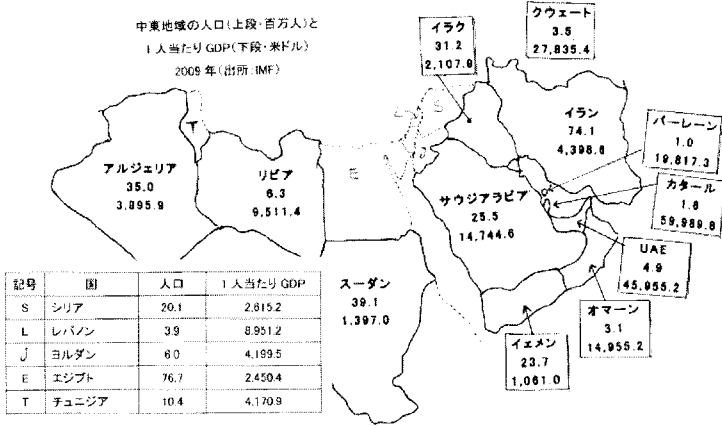


表4は、これらの国々のGDPの推移を示したものである。全体の傾向としては2008年に向けて増加したものが2009年には減少し、2010年以後は回復基調が予測されている。2009年の値を2000 - 05年の平均値と比較すると、サウジアラビア1.68倍、チュニジア1.72倍、リビア1.81倍、クウェート1.97倍が2倍を割り、高いところではヨルダンが2.46倍、シリア2.27倍、エジプト2.12倍などとなる。結果としては石油輸出国よりも輸入国の方の倍率が高い。2000 - 05年の平均値はかなり低く算出されてしまうので、倍率は全体的に高くなる。そこで、2006年と比較してみると、高い順にエジプト1.75倍、ヨルダン1.6倍、シリア1.57倍、チュニジア1.26倍、イエメン1.31倍、バーレーン1.30倍、リビア1.06倍、サウジアラビア1.05倍、クウェート0.96倍となる。近年の原油高騰にも関わらず産油国の経済は拡大しているとはいえ、特に、サウジアラビア、リビア、クウェートの低迷が目される。

表 4 中東諸国の GDP 推移

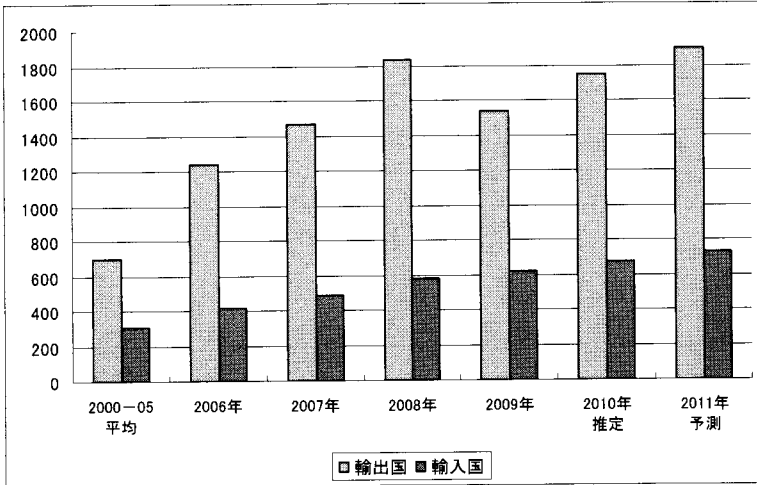
(単位：10 億米ドル)

	2000 - 2005 平均	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年 推定	2011 年 予測
全石油輸出国	700.8	1,243.0	1,464.4	1,833.6	1,535.1	1,748.3	1,899.2
バーレーン	9.8	15.8	18.5	21.9	20.6	21.7	24.4
クウェート	49.8	101.6	114.7	148.0	98.4	117.3	127.6
リビア	33.2	56.5	71.6	88.9	60.2	77.9	85.3
サウジアラビア	223.7	356.6	385.2	476.9	376.3	434.4	476.0
イエメン	12.1	19.1	21.7	26.9	25.1	30.0	33.2
全石油輸入国	305.2	417.7	484.5	583.5	615.7	674.4	733.0
エジプト	88.7	107.4	130.3	162.4	188.0	216.8	239.2
ヨルダン	10.2	15.6	17.8	22.7	25.1	27.1	29.7
シリア	23.1	33.5	40.6	54.5	52.6	59.6	65.7
チュニジア	26.3	34.4	38.9	44.9	43.5	43.9	45.5

出所：IMF

個別の国の傾向とは別に石油輸出国と輸入国というグループ別でこの間の GDP 推移を図 2 に示した。2008 年に向けて原油価格が上昇し、2009 年には一段落し、その後再び上昇に移った背景を反映していると言えよう。石油輸入国が規模は小さいながらも、また上昇率は大きくないものの、プラス傾向であるが、あくまでも名目値であるので、実態は後の節で考察する消費者物価を考慮しなければならない。中東地域の場合、実は産油国の経済と非産油国の経済は連動するというのが定説である。というのは、非産油国から産油国への出稼ぎが相当数存在する。特に湾岸諸国であるクウェート、UAE、サウジアラビアなどでは人口の半数が外国人であり、近隣中東諸国からの出稼ぎも多く、本国への送金はその国の経済を拡大する図式がある。

図2 石油輸出国と輸入国の GDP 推移



出所：IMF

比較的一人当たり GDP が高いという状況の中で国民が経済面での不満を抱いているという状況はどこに原因があるのであろうか。国民が最も敏感に生活面での苦しさを感ずるのは物価の変動であろう。次節ではインフレ状況について考察してみよう。

3-2 インフレ

表5の数値は2000-05年の平均値、2006年～2008年および2010年の推定値と2011年の予測値である。国別に表しているが、石油輸出国と輸入国のグループわけをしている。バーレーンについては期間中の最高値が3.5%と比較的安定して推移している。従って、今回の反政府運動の背景には物価上昇に対する国民の不満という色合いは他国に比較すると低いと推察することができる。つまり、バーレーンについては、周辺地域の反政府運動に乗じてスンニー派とシーア派の対立が顕在化した可能性がある。次に、最初

に反政府デモが発生し、ベンアリ政府が瞬く間に崩壊したチュニジアの場合も年率3～5%以内に納まっており、それほど高いインフレに悩んでいる値ではない。ここでは、長期政権による政治腐敗に対する国民の不満が反政府運動を激化させたと分析する。エジプトの場合は2008年が18%という非常に高いインフレ率のあと、他国のようにインフレ率が低下することなく10%を超える状態が継続している。つまり、インフレが恒常的に継続していることが国民生活を圧迫しているという背景が伺える。前節のGDPでもそうであったが、インフレ率についても2008年がピークである。その背景を考察すると、原油価格の高騰が原因であることが分かる。世界経済全体が原油価格と密接な関係がある。先進工業国では原油高騰は経済面でマイナスに働くことが多いが、産油国を中心とする中東地域では原油高は経済拡大へと動くのである。

表5 消費者物価インフレ率の推移 (%)

国	2000-05 平均	2006	2007	2008	2009	2010 推定	2011 推定
石油輸出国	6.2	8.7	10.8	15.0	6.8	5.9	6.4
バーレーン	0.7	2.0	3.3	3.5	2.8	2.6	2.5
イラン	14.1	11.7	17.2	25.5	13.5	8.0	10.0
イラク	19.8	53.2	30.8	2.7	-2.8	5.1	5.0
クウェート	1.7	3.1	5.5	10.6	4.0	4.1	3.6
リビア	-3.3	1.4	6.2	10.4	2.8	4.5	3.5
オマーン	0.1	3.4	5.9	12.6	3.5	4.4	3.5
カタール	3.5	11.8	13.8	15.0	-4.9	1.0	3.0
サウジアラビア	-0.1	2.3	4.1	9.9	5.1	5.5	5.3
UAE	3.6	9.3	11.1	12.3	1.2	2.0	2.5
イエメン	11.6	10.8	7.9	19.0	3.7	9.8	8.9
石油輸入国	4.1	7.1	7.0	16.1	8.8	9.3	7.7
エジプト	4.7	7.6	9.5	18.3	11.7	10.9	9.5

ヨルダン	2.1	6.3	4.7	13.9	-0.7	5.5	5.0
シリア	2.7	10.4	4.7	15.2	2.8	5.0	5.0
チュニジア	2.7	4.1	3.4	4.9	3.5	4.5	3.5
GCC 6 カ国	0.9	4.3	6.3	10.8	3.2	4.2	4.2

出所：IMF

3-3 ジニ係数

次に所得分配の平等・不平等の問題、つまり所得格差について若干考察しておこう。というものの、中東地域において5段階に分けた所得比率の統計が整備されている所は少ない。世界銀行のデータベースからジニ係数を抽出することができたのはエジプト、イラン、ヨルダン、カタール、シリア、イエメンのみであった。それらを表にまとめると以下の通りである。

表6 中東諸国のジニ係数

国	調査年	ジニ係数	国	調査年	ジニ係数
エジプト	2005	32.14	カタール	2007	41.10
シリア	2004	35.87	イラン	2005	38.27
ヨルダン	2003	38.87	イエメン	2005	37.69

出所：World Bank Data Base

エジプト以外は30台後半であり、カタールに至っては40以上である。ジニ係数が40に達しようという国の所得格差は非常に高いと言わざるを得ない。特にイエメンの場合は一人当たりGDPが低い中でのことであるので国民の経済的な不満が高いことが数値から推察できる。一方で、エジプトの場合は周辺国に比べると低いほうではあるが、この場合は所得分配が他国より平均化されているということであって、全体的に等しく貧しいという面もあるが、イエメンに比べると一人当たりGDPが高いので経済的な不満が噴出

した反政府運動であるというよりも、むしろ長期政権に対する政治不信が背景にあると考察できる。全体としてみれば、いずれも為政者が非常に強権を発することができる国であり、そこに富が集中していることも見のがせない。それがジニ係数に現れていると言えるだろう。

結論：

反政府運動の発生の経過を最初に見た後、民主化レベルと経済的側面を見てきたが、それらの点から結論として、今回の反体制運動の性格は次の通りである。

- ①チュニジア 民主化要求：長期政権による政治腐敗に対する嫌気
経済的な要求度は低い
- ②エジプト 民主化要求：長期政権による政治腐敗に対する嫌気
経済的な要求は所得格差ではなく、所得増大＝雇用創出など含む
- ③ヨルダン 王政なれども王に対する信頼は強い、経済拡大に対する要求
- ④イエメン 石油輸出国になりながら国民所得の低さ、大きな較差に対する経済面での要求が強く、長期政権による政治腐敗に対する嫌気と民主化要求
- ⑤バーレーン 周辺諸国の反体制運動に乗じたイスラムスンニー派とシーア派の権力闘争
- ⑥リビア 民主化要求：長期政権による政治腐敗に対する嫌気
但し、現政権に対する支持層も厚く、英米仏など諸外国の介入は紛争を複雑化する可能性大
- ⑦シリア 周辺諸国の反体制運動に乗じたイランとアメリカの対立の顕在化の性格大

各国の事態は終結までにもう少し時間がかかりそうである。半年後位に再度、事態を検証して再考察したいと考えている。

参考資料

- 1) World Economic and Financial Surveys, Regional Economic Outlook, Middle East and Central Asia, IMF, Oct. 2010
- 2) Democracy index 2010, The Economist Intelligence Unit,
- 3) World Development Report 2011, World Bank
- 4) Middle East Economic Survey, 2011 年 1 月以後の各週号
- 5) Middle East Economic Digest, 2011 年 1 月以後の各週号